

2014年9月12日

株式会社 富士キメラ総研  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 12-5 小伝馬町YSビル  
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414  
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
<http://www.fcr.co.jp/>  
 広報部 03-3664-5697

## 国内IT投資と業種特化型ソフトウェア市場を調査

< 2018年度予測 >

国内IT投資市場は、2013年度比4.8%増の14兆1,034億円

内、業種特化型ソフトウェア市場は、同22.9%増の1兆295億円

マーケティング&コンサルテーションの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、国内のIT投資と企業の利用が拡大している業種や業務に特化したソフトウェア市場を調査した。その結果を「業種別ITソリューション市場 2014年版」にまとめた。

国内IT投資は、2011年に発生した東日本大震災の影響から抜け出し、企業の業績回復に伴い復調しつつある。一方で、開発期間を短縮し、コストを抑えてITシステムを構築したいという企業の要求も高まっており、従来のスクラッチ(個別開発)からソフトウェアのパッケージやクラウドコンピューティングサービス(以下、クラウド)の移行が進んでいる。特に業種や業務に特化した(以下、業種特化型)ソフトウェアのパッケージやクラウドが拡大している。

この報告書では、ITシステム開発や関連ハードウェア、保守/運用といった国内の業種別IT投資市場を調査・分析し、その市場を構成する業種特化型ソフトウェア市場をパッケージやクラウドといったベンダー提供形態別にまとめた。

< 調査結果の概要 >

### 国内IT投資と業種特化型ソフトウェアの市場

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
国内IT投資	13兆4,549億円	14兆1,034億円	104.8%
業種特化型ソフトウェア	8,376億円	1兆295億円	122.9%

国内IT投資はパッケージ/クラウド(利用料)/スクラッチに加え、それに伴うカスタマイズやアドオン開発、さらにハードウェアと保守/運用などの売上を合計したものである。2013年度は13兆4,549億円となり、今後も緩やかに拡大し、2018年度には14兆1,034億円が予測される。

2013年度の業種特化型ソフトウェア市場は、8,376億円となった。各業種のトップ企業は成長戦略としてグローバル化を掲げ、展開力強化のためIT投資を積極的に行っている。海外における事業展開を迅速かつ低コストに実行するため、パッケージやクラウドを利用している。特に、海外拠点では特定の業務に限定したシステム導入が多く、業種特化型のパッケージやクラウドの評価が高く、市場が拡大している。また、グローバル展開拡大を契機に企業が業務改革を進め、スクラッチをパッケージに移行する案件も増加している。

業種別にみると、医療業、社会福祉・介護事業が、定期的な「報酬改定」や「制度改定」によるシステムの再構築需要で、農業が、今までシステム化されていなかった新規事業者の獲得が進み、市場を押し上げている。また、海外展開で自動車、産業機械、建設機械、食料品などの製造業などが拡大しており、2018年度の市場は1兆295億円(2013年度比22.9%増)が予測される。

< 注目市場 >

### 製造業

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
IT投資	4兆3億円	4兆1,562億円	103.9%
業種特化型ソフトウェア	2,143億円	2,826億円	131.9%

製造業のIT投資は2013年度に4兆3億円となった。エレクトロニクス系を中心に低迷している分野があるものの、自動車、産業機械、建設機械、食料品などは海外展開を強化し、国際競争力を高めるためIT投資を積極

的に行っている。製造業における業種特化型ソフトウェアは電機系CAD、機械系CAD、生産管理システム、CAE、スケジューラー、SCP(Supply Chain Planning)、PDM(Product Data Management)/PLM(Product Lifecycle Management)などを対象としている。市場は2013年度に2,143億円となった。電機系CAD、機械系CAD、スケジューラーは、パッケージ利用が基本となっている。PDM/PLM、SCP、生産管理システムは、企業独自の業務に適したスクラッチが根強く、CADと比較しパッケージの利用は少ない。しかし、グローバルでの競争力強化、規制対応などシステムの拡張性や柔軟性、運用面を考慮した結果、パッケージを利用する企業が増加している。スクラッチからの移行で市場が拡大し、2018年度には2,826億円(2013年度比31.9%増)が予測される。

#### 医療業、社会福祉・介護事業

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
IT投資	5,570億円	6,047億円	108.6%
業種特化型ソフトウェア	654億円	801億円	122.5%

医療業、社会福祉・介護事業のIT投資は2013年度に5,570億円となった。今まで医療業はスクラッチが中心であったが、コスト削減ニーズから安価なパッケージが中心になりつつある。病院の電子カルテシステムと電子レセプトコンピューターを合わせた普及率は90%を超えるため、大きな市場拡大は望めないが、今後は普及率が低い一般診療所や歯科診療所への導入が進むとみられる。

医療業の業種特化型ソフトウェアはオーダリングシステム、レセプトコンピューター、電子カルテシステム、地域医療連携システム、診察予約管理システム、治療/診断支援システム、福祉・介護事業向け情報システムなどを対象としている。市場は、2013年度に654億円となった。

医療業では、東日本大震災の際、紙媒体のカルテが喪失するなどの事態が発生したことにより、DR対策の面からもクラウドが注目された。在宅医療の際に院外から患者情報を取得できる点も評価されている。特に、電子カルテシステムや地域医療連携システムなどのクラウドの利用が増加している。

社会福祉・介護事業においても、「報酬改定」や「制度改定」が頻繁に実施されるため、早い段階からクラウドが市場に投入されている。イニシャルコストが安価または不要、ランニングコストも数千円程度で導入が実現するクラウドは、新規参入や中小規模の事業者を中心に利用が進んでいる。クラウドを積極的に拡販するベンダーも多く、今後はクラウドが市場をけん引するとみられる。2018年度の市場は、801億円(2013年度比22.5%増)が予測される。

#### 農業

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
IT投資	306億円	396億円	129.4%
業種特化型ソフトウェア市場	6億円	43億円	7.2倍

農業のIT投資は2013年度に306億円となった。従事者の高齢化や担い手不足は最も重大な課題であり、農畜産物や圃場の管理などのノウハウをITによって効率化し、農業分野への新規参入の拡大につなげていきたい方針で、さらに安定した収穫、収入を確保することで、新規参入の定着率の向上を期待している。

農業における業種特化型ソフトウェアは、物流管理システム、生産管理システム、環境制御システム、圃場管理システム、農産物直売所向けPOSシステムなどを対象としている。市場は2013年度に6億円となった。以前は単独で利用するパッケージや、組織経営体(農事組合法人、JAグループ、特例民法法人など)が運用するサーバーと生産者や他の組織経営体をネットワークでつないだスクラッチが主流であった。近年は、クラウドで提供するベンダーが増加しており、スクラッチと比較すると導入の負担が軽減される点がユーザーに評価され、市場の拡大を後押ししている。また、ベンダーは生産管理分野のみならず、物流面や環境制御、圃場管理も合わせてサービスの提供を行っている場合が多く、複数のシステムを組み合わせると導入が進んでいくとみられる。従来、システム化に投資をするのは組織経営体を中心であったが、月額数千円で利用できるクラウドが市場へ投入されており、今後は個人(家族経営体)向け市場のすそ野の拡大が期待される。農業は他の業種と比較するとIT化が遅れていたが、課題であった農業生産の効率化や、生産から加工、販売を含めた六次産業化、農畜産物のブランド化の推進などにより普及が進むとみられ、2018年度は43億円(2013年度比7.2倍)が予測される。

< 調査対象 >

業種	主な業種特化型ソフトウェア
農業	生産管理システム、物流管理システム、環境制御システム、圃場管理システム、経営管理システム、農産物特売所向けPOSシステム
建設業	建設 / 土木系CAD、土木積算システム、建築積算システム、建設業統合業務管理システム
製造業(組立製造 / プロセス製造)	電機系 / 機械系CAD、生産管理システム、SCP、PDM / PLM、CAE、スケジューラー、ERP、保守サポート
運輸業	車両運行管理システム、利用運送業務トータル支援システム、輸配送管理システム、倉庫(貨物)管理システム、ICカード関連システム、設備指令総合システム、車両保守管理システム、デジタルタコグラフ、配車計画支援システム、配車管理システム、航海用電子海図、船舶運航 / 保守管理システム、電子海図表示システム、機体運航 / 保守管理システム、予約 / 座席管理システム
小売業	ショッピングセンター(テナント管理システム)、ポイント管理システム、百貨店向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、GMS / SM向けシステム、POSシステム、アパレル向け基幹システム、モバイルPOSシステム、棚割リシステム
金融業	国際業務勘定系システム、資金証券系システム、勘定系システム、共同利用、インターネットバンキング、経営管理系システム、業務支援系システム、事務系システム、注文・約定処理システム、営業店事務処理システム、国際系システム、顧客管理システム、経営管理システム、金融情報提供サービス、ディーリング・トレーディングシステム、コンプライアンスシステム、個人保険システム、団体定期システム、企業年金システム、窓販代理店支援システム、資産運用系システム、厚生年金基金システム、顧客情報システム、業績管理システム、診断書電子化システム、契約管理システム、営業支援システム、事故サービスシステム、代理店システム、保険料収納システム、入会審査 / 更新システム、カード利用 / 与信管理システム、売上処理 / 清算システム、債権管理システム、不正使用検知システム
不動産業	賃貸管理業向けシステム、戸建・マンション開発 / 販売向けシステム、売買仲介関連システム、リフォーム関連システム、分譲マンション管理システム
宿泊業	プロパティ・マネジメント・システム、サイトコントローラー、SFA、会計 / 販売管理システム、付帯設備管理システム、CRM
外食業	発注管理システム、外食業統合業務管理システム、モバイルPOSシステム、顧客管理システム、店舗開発システム
学校教育	校務支援システム、学務支援システム、シラバスシステム、入試 / 出願システム、e-ラーニングシステム / LMS、デジタル教科書 / 教材
医療業、社会福祉・介護事業	電子カルテシステム、オーダリングシステム、レセプトコンピューター、地域医療連携システム、福祉・介護事業向け情報システム、診察予約管理システム、治療 / 診断支援システム、看護支援システム、調剤支援システム
地方公共団体	内部情報管理システム、住民情報管理システム

< 調査方法 >

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

< 調査期間 >

2013年10月上旬～2014年7月上旬

以上

資料タイトル	「業種別ITソリューション市場 2014年版」
体裁	A4判 251頁
価格	150,000円+税
	CD-ROM付価格 160,000円+税
	集計ファイルセット価格 180,000円+税
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>